

# 論説

2023-12-1

## 国は取り消しに応じよ

### 生活保護の減額

「国は生活保護費の引き上げは「強硬」であり、処分を取り消せ」。愛知県の「ふるさと未来」実行委員会は、全国生活保護は国に処分を取り消すよう呼び、県民への国費賠償も求めた。全国の地域でも「された裁判でも原告側勝つ流れができてくるが、裁判場での原告勝訴は初めてだ。国は、その勝訴をかなしめ、高裁判断を受け入れるべき」。

国は、2013-15年に、食費や光熱費など生活保護費の減額となる「生活扶助」の基準額を平均で6.5%、最大で10%引き下げ、生活保護費を年間で最大670億円削減した。この結果、受給者の96%が減額になった。

この結果で、厚生労働省は独自の物価指数を使い、昭和の4年間に物価が4.78%下落したと算出した。しかし、物価動向の指標となる総務省の消費者物価指数は同時期でマイナス0.36%にすぎず、厚生労働省の下落率の大きさが際立った。

判決は、厚生労働省の物価指数は、「半時的な値付や論理的整合性を欠く」と解して指摘した。また、指数算出の項目に生活保護世帯の支出が一般世帯よりはるかに少ないハンロンをすべての購入費を減らしたと指摘し、生活保護世帯の消費支出が一般世帯を大幅に下回ると批判。「減額手法で、厚生労働省は最大な過失がある」と断じた。また、厚生労働省は世帯の部会費の増減を反映せず、世帯の条件を十分に考慮する部分を一億2000分の1とした点も「極端な不公平をなした」と非難した。

国は裁判で負けた後、16年分の世帯別の減額率を算出し、平均減額率を10%と算出した。また、国は裁判で負けた後、16年分の世帯別の減額率を算出し、平均減額率を10%と算出した。また、国は裁判で負けた後、16年分の世帯別の減額率を算出し、平均減額率を10%と算出した。

国は裁判で負けた後、16年分の世帯別の減額率を算出し、平均減額率を10%と算出した。また、国は裁判で負けた後、16年分の世帯別の減額率を算出し、平均減額率を10%と算出した。また、国は裁判で負けた後、16年分の世帯別の減額率を算出し、平均減額率を10%と算出した。